## 計 算 書 類

第29期

自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日

- 1. 貸借対照表
- 2. 損益計算書
- 3. 株主資本等変動計算書
- 4. 個別注記表

アルティウスリンク株式会社

## 貸借対照表 (2024年3月31日現在)

アルティウスリンク株式会社

現金及び預金         10,718,985         買 掛 金         1,774,99           受取手形         94,224         リース債務         15,58           売期貸付金         8,280,713         未払费用         10,864,65           貯蔵期貸付金         8,280,713         未払费用         10,864,65           貯蔵期貸付金         402,982         未払事業所税         307,93           未収入金         402,982         未払消費稅等         2,696,07           そのの他貸倒引当金         △9,101         り少金         1,454,51           固定資産         (79,661,728)         賞与引当金         2,698,30           有形固定資産         (79,661,728)         賞子引当金         2,698,30           イン(46,452)         大生養物         7,456,067         資産除去債務         12,424           土地方分表の         7,456,067         資産除去債務         12,246           土地方分表の         2,759,642         国定負債         (3,324,565           土地方分表の         7,466,067         資産除去債務         161,96           サースのの地元         42,746         長期預りり金         22,64           大人カラシアンフトウェア仮勘定         42,746         長期預別り金         22,64           大田大田大田大田大田大田大田大田大田大田大田大田大田大田大田大田大田大田大田	アルナイソ	(単位:十円)					
<ul> <li>流動資産</li> <li>現金及び預金</li> <li>94,224</li> <li>リース債務</li> <li>15,58</li> <li>塩期貸付金</li> <li>8,280,713</li> <li>未払費用</li> <li>10,864,65</li> <li>貯蔵品品品品品品品(28,924</li> <li>未払費用</li> <li>10,864,65</li> <li>貯蔵品品品品(28,924</li> <li>未払費用</li> <li>10,864,65</li> <li>貯成品品品品(33,47,17</li> <li>未払事業所税</li> <li>307,93</li> <li>未払事業所税</li> <li>26,96,07</li> <li>資便引当金金</li> <li>(79,661,728)</li> <li>(79,661,728)</li> <li>(25,420,911</li> <li>未払費用</li> <li>10,864,65</li> <li>未払事業所税</li> <li>2,051,80</li> <li>市社事業所税</li> <li>2,696,07</li> <li>市型金金</li> <li>(79,661,728)</li> <li>(25,420,911</li> <li>未払事業所税</li> <li>(25,420,911</li> <li>未払事業所税</li> <li>(26,420,911</li> <li>未払事業所税</li> <li>(26,646,65</li> <li>中引当金金</li> <li>(25,642,07)</li> <li>(28,96,07</li> <li>(29,93,00</li> <li>(29,93,00</li> <li>(29,93,00</li> <li>(20,00</li> <li></li></ul>						金額	
現金及び預金		(資	産の部	3)			(負債の部)
要取事形力         94,224         リース債務         15,58           売期貸付金         8,280,713         未払費用         10,864,65           短期貸付金         8,280,713         未払費用         10,864,65           貯蔵品         品228,924         未払事業所税         307,93           未収入金         402,982         未払事業所税         307,93           未収入金         402,982         未払消费税等         2,696,07           その他り2,004         毎日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	流動資産					( 46,720,767	) 流動負債 (25,420,911
- 売 掛 金 25,077,317 未 払 金 2,986,45 別 類 貸 付 金 8,280,713 未 払 費 用 10,864,65 別 蔵 日 228,924 未 払 法 人 税 等 2,351,80 前 払 費 用 1,834,717 未 払 事 業 所 税 307,93 未 収 入 金 402,982 未 払 消 費 税 等 2,696,07 元	現	金	及				
短期貸付金 8.280,713 未 払 費 用 10,864,65 的 蔵 日 228,924 未 払 法 人 税 等 2,351,80 前 払 費 用 1,834,717 未 払 事 業 所 税 307,93 未 収 入 金 402,982 そ の 他 92,004 前 受 金 42,29 自賃 倒 引 当 金 (79,661,728) [	受	耵	Z	手	形	94,22	4 リース債務 15,58
貯 蔵	売		掛		金	25,077,3°	7 未 払 金 2,986,45
前 払 費 用 1,834,717 未 払 事 業 所 税 2,696,07 を の 他 92,004 前 受 金 42,29 首 例 引 当 金 (79,661,728) 有形固定資産 (71,067,910) 理 物 7,456,067 資 産 除 去 債 務 12,42 表 負 費 月 リ ー ス 資 産 42,796 長 期 預 リ 金 22,645 表 債 務 161,96 全 22,679 ま 分 で 164,50 で 155,642 サ ー ス 債 務 31,43 を 161,96 を 22,004 表 数 金 及 び 保 証 金 費 用 1,379,414 条 延 税 金 資 産 別 金 及 び 保 証 金 及 び 保 証 金 を の 他 164,500 で 106,782 を の 他 164,500 を 100,000	短	期	貸	付	金	8,280,7	3 未 払 費 用 10,864,654
未 収 入 金         402.982         未 払 消 費 税 等         2,696,07           そ の 他 賞 倒 引 当 金         02,004         前 受 金         42,29           資産 有形固定資産         (79,661,728)         賞 与 引 当 金         2,698,30           有形固定資産         物 74,556,067         資 産 除 去 債 務 12,42           構 築 物 78,973         工 具 器 具 備 品 2,759,642         固定負債 (3,324,565         161,96           土 地 リ ー ス 資 産 42,746         長 期 預 り 金 22,64         2,264           連 設 仮 勘 定 155,642         155,642         リ ー ス 債 務 3,108,52           ツ フ ト ウ ェ ア の れ ん ソフトウェア 仮 勘 定 そ の 他 投資をの他の資産 投資その他の資産 投資 有 価 証 券 226,797         (74,941,482)         負債合計 28,745,47           投資その他の資産 投資 有 価 証 券 9,760,460         (19,636,885)         (34,4545)         (42,269           投資 有 価 証 券 月 貸 付 金 長 期 前 払 費 用 1,379,414         そ の 他 資 本 準 備 金 90,538,812         (90,538,812         (90,538,812         (90,538,812         (6,999,422         (6,999,422         利益剰余金 (6,878,317         そ の 他 利益 剰 余 金 (6,878,317         (6,878,317         そ の 他 利益 和 余 金 (6,878,317         (6,878,317         そ の 他 利益 和 余 金 (6,878,317         そ の 他 有 6,878,31         そ の 他 有 6,878,31         そ の 他 有 6,87	貯		蔵		品	228,92	4 未 払 法 人 税 等 2,351,80
そ の 他 賞 倒 引 当 金	前	扣	4	費	用	1,834,7	7 未 払 事 業 所 税 307,93
質 倒 引 当 金	未	43	<b>Z</b>	入	金	402,98	2 未 払 消 費 税 等 2,696,075
固定資産 (79.661,728) 賞 与 引 当 金 (2.698,30 程 第 51,37 注 第 5	そ		の		他	92,00	4 前 受 金 42,29
有形固定資産 物	貸	倒	引	当	金	△ 9,10	1 預 り 金 1,454,513
建     物     7,456,067     資産除去債務     12,42       構築     物     78,973     そのの他     164,50       工具器具備品     2,759,642     長期 乗払金     161,96       リース資産     42,746     長期 預り金     22,64       無形固定資産     (48,956,933)     資産除去債務     31,43       ソフトウェアのあた     47,941,482     負債合計     28,745,47       ソフトウェアの勘定     38,202     (48,956,933)     資本産除去債務     3,108,52       その他投資をの他の資産     (19,636,885)     資本     (97,638,234       投資その他の資産     (19,636,885)     資本剰余金     (97,638,234       投資をの他の資産     (19,636,885)     資本利余金     (90,538,812       長期貸付金長期貸付金長期貸付金長期貸付金長期貸付金長期貸付金長期貸付金長期負付金長期負付金長期負付金長期負付金長期負付金長期負付金長期負付金長期負	固定資産					( 79,661,728	) 賞 与 引 当 金 2,698,300
構 築 物 78,973 そ の 他 164,50 (3,324,565	有形固定	官資産				( 11,067,910	2 2 3 4 5 51,37
エ 具 器 具 備 品	建				物	7,456,00	7 資産除去債務 12,42
土     地     574,839     長期末払金     161,96       リース資産建設仮勘定無形固定資産     (48,956,933)     資産除去債務     31,43       ソフトウェアのあんソフトウェア仮勘定その他の資産投資をの他の資産投資を発生の機力資産 投資をの他の資産 投資 有価証券 別所払費用 前払費用 前払費用 前払年金費用 銀 延税金資産 数金及び保証金 (19,636,885) 数金及び保証金 (19,636,885) 数金及び保証金 (6,878,317     (19,636,885) 表別金費 (19,636,865) 表別金費 (19,637,812) 表別金費 (19,637,812) 表別金費 (19,637,817) 表別金費 (19,637,817) 表別金費 (19,637,817) 表別金費 (18,849,610) 表別金費 (19,636,885) 表別金費 (19,636,885) 表別金費 (19,637,817) 表別金費 (19,637,8	構		築		物	78,9 <sup>-</sup>	3 そ の 他 164,50
リース資産建設仮勘定       42,746       長期預り金       22,64         建設仮勘定       155,642       リース債務       31,43         無形固定資産       (48,956,933)       資産除去債務       3,108,52         ソフトウェア仮勘定その他投資その他の資産       47,941,482       負債合計       28,745,47         投資その他の資産       (19,636,885)       (48,956,933)       (48,956,933)       (48,956,933)       (48,956,933)       (48,956,933)       (48,956,933)       (48,956,933)       (58,745,47)       (58,745,47)       (48,956,933)       (48,956,933)       (58,745,47)       (48,956,933)       (59,638,234)       (59,638,234)       (59,638,234)       (59,638,234)       (59,638,234)       (59,638,234)       (59,638,234)       (59,638,234)       (59,638,234)       (59,638,234)       (59,638,234)       (59,638,234)       (59,638,234)       (59,638,234)       (59,638,234)       (59,638,234)       (59,638,234)       (59,638,234)       (50,699,422)       (59,638,811)       (69,99,422)       (69,999,422)       (69,999,422)       (69,999,422)       (69,999,422)       (69,999,422)       (69,999,422)       (69,999,422)       (69,999,422)       (69,999,422)       (69,878,317)       (69,878,317)       (69,878,317)       (69,878,317)       (69,878,317)       (69,878,317)       (69,878,317)       (69,878,317)       (69,878,317)       (69,878,317)       (69,878,317) <t< td=""><td>エ</td><td>具</td><td>器</td><td>具 储</td><td>第 品</td><td>2,759,64</td><td>2 固定負債 (3,324,565</td></t<>	エ	具	器	具 储	第 品	2,759,64	2 固定負債 (3,324,565
建設仮勘定無形固定資産     (48,956,933)     リース債務     31,43       サフトウェアのれんソフトウェア仮勘定その他の資産     38,202     (純資産の部)     (97,638,234       投資その他の資産     (19,636,885)     資本量     (90,538,812       関係会社株式 9,760,460長期貸付金長期前払費用前払年金費用 1,379,414繰延税金資産 数金及び保証金 6,118,241 その他利益剰余金 (6,878,317     144,458日	土				地	574,83	9 長期 未払金 161,96
無形固定資産 ソフトウェアのれん ソフトウェア仮勘定 そのの他 投資その他の資産 投資有価証券 関係会社株式長期質付金長期前払費用 前払年金費用 前払年金費用 無延税金資産 敷金及び保証金 その他 他 1,38,202	IJ	_	ス	資	産	42,74	6 長期預り金 22,64
ソフトウェア仮勘定       47,941,482       負債合計       28,745,47         ソフトウェア仮勘定       38,202       (純資産の部)         その他の資産       (19,636,885)       資本金       100,00         投資その他の資産       (26,797)       資本剰余金       (90,538,812)         関係会社株式       9,760,460       その他資本準備金       90,538,81         長期貸付金       51,123       利益剰余金       (6,999,422)         長期前払費用       144,458       利益剰余金       (6,878,317)         繰延税金資産       1,849,610       その他利益剰余金       (6,878,317)         線越利益剰余金       6,878,317         その他の包括利益累計額       (△1,216         その他有価証券評価差額金       △1,21         純資産合計       97,637,01	建	設	仮	勘	定	155,64	2 リース債務 31,43
の れ ん ソフトウェア 仮 勘 定 そ の 他 投資その他の資産 (19,636,885) 資本金 (100,000 を	無形固定	官資産				( 48,956,933	) 資産除去債務 3,108,52
ソフトウェア仮勘定       38,202       (純資産の部)         その他の資産       (19,636,885)       資本金       (97,638,234         投資その他の資産       (226,797)       資本剰余金       (90,538,812         関係会社株式       9,760,460       その他資本準備金       90,538,812         長期貸付金       51,123       利益剰余金       (6,999,422         長期前払費用       144,458       利益剰余金       (6,999,422         長期前払費用       1,379,414       その他利益剰余金       (6,878,317         繰延税金資産       1,849,610       繰越利益剰余金       6,878,31         敷金及び保証金       6,118,241       その他の包括利益累計額       (△1,216         その他有価証券評価差額金       △1,21         純資産合計       97,637,01	ソ	フ	٢	ウュ	c ア	972,2°	5
その他の資産       (19,636,885)       資本金       (100,000)         投資その他の資産       (226,797)       資本剰余金       (90,538,812)         関係会社株式長期貸付金長期前払費用前払費用前払費用前払年金費用線延税金資産數金及び保証金       144,458       利益剰余金       (6,999,422)         長期前払費用前払費用       1,379,414       その他利益剰余金       (6,878,317)         経難利金費       1,849,610       線越利益剰余金       (6,878,317)         その他の包括利益累計額       (△1,216)         その他有価証券評価差額金       (△1,216)         経費産合計       (37,637,01)	の		れ		ん	47,941,48	2 負債合計 28,745,47
接資その他の資産 投資 有 価 証 券	ソラ	フトワ	ナ ェ	ア仮	勘定	38,20	2 (純資産の部)
投資有価証券 関係会社株式 長期前払費用 前払年金費用 繰延税金資産 敷金及び保証金226,797 9,760,460 144,458 カ 益準備金 1,379,414 その他利益剰余金 その他利益剰余金 その他利益剰余金 その他利益剰余金 その他利益剰余金 その他利益剰余金 会施利益 会施利益 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金(90,538,812 90,538,812 106,999,422 その他利益剰余金 会施利益 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金	そ		の		他	5,03	4 株主資本 (97,638,234
関係会社株式長期貸付金長期前払費用前払費用前払年金費用額金及び保証金       9,760,460       その他資本準備金       90,538,81         長期前払費用前払費用前払年金費用 1,379,414	投資その	)他の	資産			( 19,636,885	) 資本金 100,000
長期貸付金       51,123       利益剰余金       (6,999,422         長期前払費用 前払年金費用 解延税金資産 敷金及び保証金       144,458 月 1,379,414 日 1,849,610 長期金費産 日 1,849,610 日 6,118,241 日 その他の包括利益累計額 日 6,118,241 日 7,183,241 日 7,183,	投	資	有	価 訂	正 券	226,79	7 資本剰余金 (90,538,812
長期前払費用 前払年金費用 繰延税金資産 敷金及び保証金 その他       144,458 1,379,414 1,849,610 6,878,317 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金       利益準備金 (6,878,317 2の他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金       121,10 (6,878,317 2の他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金	関	係	会	社 杉	朱 式	9,760,46	0 その他資本準備金 90,538,81
前 払 年 金 費 用 繰 延 税 金 資 産 敷 金 及 び 保 証 金 そ の 他 1,379,414 その他 利 益 剰 余 金 6,878,317 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 ん 1,216 その他有価証券評価差額金 の 106,782	長	期	貸	付	金	51,12	3 利益剰余金 (6,999,422
前 払 年 金 費 用 繰 延 税 金 資 産 敷 金 及 び 保 証 金 そ の 他 1,379,414 そ の 他 利 益 剰 余 金 6,878,317 その他の包括利益累計額 (△ 1,216 その他有価証券評価差額金 △ 1,21 純資産合計 97,637,01	長	期	前	払	貴 用	144,4	8 利 益 準 備 金 121,10
敷金及び保証金       6,118,241       その他の包括利益累計額       (△1,216         その他有価証券評価差額金       △1,216         純資産合計       97,637,01	前	払	年	金			4 その他利益剰余金 (6,878,317
敷金及び保証金       6,118,241       その他の包括利益累計額       (△1,216         その他有価証券評価差額金       △1,216         純資産合計       97,637,01	繰	延	税	金 貧	至 産	1,849,6	0 繰越利益剰余金 6,878,31
純資産合計 97,637,01	敷	金及	え び	保	証 金		
	そ		の		他	106,78	2 その他有価証券評価差額金 △ 1,21
資産合計 126 382 494 負債純資産合計 126 382 40							純資産合計 97,637,01
スプロロ 120,002,701		資產	全合計	-		126,382,49	4 負債純資産合計 126,382,49

<u>損 益 計 算 書</u> [ 2023年4月 1日から ] 2024年3月31日まで ]

## アルティウスリンク株式会社

	科目		金額
売	上	高	169,301,153
売	上原	価	140,703,011
	売 上 総 利	益	28,598,143
販	売費及び一般管理	費	20,069,134
	営 業 利	益	8,529,009
営	業 外 収	益	
	受 取 利	息	35,197
	受 取 配 当	金	1,444,508
	受 取 賃 貸	料	17,740
	受 取 手 数	料	6,183
	貸倒引当金戻入	額	13,752
	その	他	356,400 1,873,780
営	業外費	用	
	固 定 資 産 除 却	損	116,327
	為    替   差	損	2,868
	その	他	217,740 336,936
	経 常 利	益	10,065,853
特	別   利	益	
	投 有 価 証 券 売 却	益	89,552 89,552
特	別    損	失	
	減 損 損	失	775 775
税	引 前 当 期 純 利	益	10,154,631
法	人税、住民税及び事業	税	3,867,037
法	人 税 等 調 整	額	△ 590,723 3,276,314
当	期 純 利	益	6,878,317

## 株主資本等変動計算書

2023年4月 1日から 2024年3月31日まで

アルティウスリンク株式会社 (単位:千円)

				株主資本	;			評価·換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					(h) = 1
		その他資本剰余金	資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	純資産合計
		ての他員本利示並	合計	利益华佣並	繰越利益剰余金	利金利未並 口			
当期首残高	100,000	-	1	121,105	39,276,102	39,397,207	39,497,207	-	39,497,207
当期変動額	I	-	1	I	I	-	ı	-	-
剰余金の配当	-	△723,898	△723,898	-	△39,276,102	△39,276,102	Δ40,000,000	-	△40,000,000
当期純利益	-	-	-	-	6,878,317	6,878,317	6,878,317	-	6,878,317
合併による増加	-	91,262,710	91,262,710	-	-	-	91,262,710	-	91,262,710
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	Δ1,216	△1,216
当期変動額合計	-	90,538,812	90,538,812	-	△32,397,785	△32,397,785	58,141,027	△1,216	58,139,811
当期末残高	100,000	90,538,812	90,538,812	121,105	6,878,317	6,999,422	97,638,234	△1,216	97,637,018

#### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

関係会社株式

移動平均による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均による原価法

#### 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品

移動平均による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

有形固定資産 定額法 無形固定資産 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) のれんの償却方法および償却期間

償却期間12~14年で定額法により償却しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上 しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき 計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により発生した会計 年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(運用機関により 10年もしくは14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

#### (6) 収益および費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)を適用しており、以下の5ステップアプローチにもとづき顧客への財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社は、様々な業種の顧客に対してコンタクトセンターサービスを中心としたBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービスや人材派遣サービスを提供しております。主要サービスにおける主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

▶コンタクトセンターサービスを中心としたBPOサービス

あらかじめ顧客と合意したBPOサービスを提供することを履行義務として識別しており、サービスが提供された時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、BPOサービス開始時等に発生する初期構築費については構築が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

#### ▶人材派遣サービス

あらかじめ顧客と合意したスタッフの派遣サービスを提供することを履行義務として識別しており、サービスが提供された時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

#### (7) その他計算書類等作成のための基本となる重要な事項

金額の記載方法

記載金額は四捨五入によって表示しております。

#### 2. 会計上の見積りに関する注記

#### (1) 繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の計算書類に計上した金額

1,849,610 千円

当社は、過去3年および当期の各事業年度において、将来減算一時差異の金額を十分に上回る課税所得が生じており、かつ、当期末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないことから、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の「分類1」に該当すると判断し、繰延税金資産の全額を回収可能と見積もっております。

上述の判断を行うにあたって、「当期末において、近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれない」という仮定を置いており、当該仮定が主要な仮定に該当します。

当該仮定を設定するにあたっては、経済環境、競争環境の変化等を考慮しております。

当該仮定に変化が生じた場合には、上述の会社分類に影響を及ぼすことを通じて、繰延税金資産の回収可能額の見積りが減少し、その結果、当期純利益にマイナスの影響を生じる可能性があります。

しかし、期末日においては、当該仮定の変更が必要となるような重要な経営環境の悪化を予見する事実は 認識しておりません。

#### (2) 固定資産、のれんの減損

当事業年度の計算書類に計上した金額

79.661.728 千円

主要な資産グループについて、固定資産の減損の兆候はないという判断をしております。

当該判断において、「当期末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれない」という仮定を置いており、当該仮定が主要な仮定に該当します。

当該仮定を設定するにあたっては、当社の主要事業であるBPO・人材派遣の市場規模が拡大基調にあることを考慮しています。

当該仮定に変化が生じ、減損の兆候があると判断された場合に、対象となる資産の将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、減損損失を計上する場合、当期純利益にマイナスの影響を生じる可能性があります。 しかし、期末日においては、当該仮定の変更が必要となるような重要な経営環境の悪化を予見する事実は 認識しておりません。

#### (3) 関係会社株式

当事業年度の計算書類に計上した金額

9,760,460 千円

その他見積りの内容に関する理解に資する情報

関係会社株式については、実質価額を見積り、実質価額が取得原価と比べて著しく下落し、

かつ、実質価額が取得原価まで回復する見込みがない場合に減損処理を行います。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、

実際に実質価額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、関係会社株式の金額に 重要な影響を与える可能性があります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産償却累計額

5,068,943 千円

#### (2) 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、次のとおりであります。

建物	55,028 千円
構築物	98,658 千円
工具·器具·備品	111,170 千円
ソフトウェア	1,536 千円

#### (3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	15,002,696 千円
長期金銭債権	224,117 千円
短期金銭債務	275.502 千円

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	55,127,614 千円
仕入高	3,690,716 千円
営業取引以外の取引による取引高	1,479,693 千円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 100 株

(2) 当事業年度末における自己株式の数

普通株式 - 株

#### (3) 配当に関する事項

特別配当金支払額(一部)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 臨時株主総会	普通株式	40,000,000	400,000,000.00	2024年3月28日	2024年3月29日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

2024年3月28日開催の臨時株主総会で決議した特別配当金支払額(残額)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 臨時株主総会	普通株式	5,000,000	50,000,000.00	2024年3月28日	2024年5月31日

2024年6月10日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案します。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月10日 定時株主総会	普通株式	5,276,210	利益剰余金	52,762,100.00	2024年3月31日	2024年6月11日

#### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額、賞与引当金、事業税の否認等であります。

#### 7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用についてはKDDIグループファイナンスにより貸付、借入を行っており、毎年適用金利の見直しを行っております。

売掛金、受取手形、未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

買掛金、未払金、未払費用、未払消費税等の決済時における流動性リスクは、毎月の資金繰計画の見直し等によりリスク低減を図っております。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表	時価(*1)	差額
	計上額(*1)	,,	
(1) 現金及び預金	10,718,985	10,718,985	-
(2) 受取手形	94,224		
売掛金	25,077,317		
未収入金	402,982		
貸倒引当金(*2)	△ 9,101		
	25,565,422	25,565,422	-
(3) 前払費用	1,834,717	1,834,717	_
(4) 短期貸付金	8,280,713	8,280,713	-
(5) 敷金及び保証金	6,118,241	6,077,779	△ 40,462
(6) 買掛金	(1,774,991)	(1,774,991)	-
(7) 未払金	(2,986,452)	(2,986,452)	_
(8) 未払費用	(10,864,654)	(10,864,654)	-
(9) 未払法人税等	(2,351,807)	(2,351,807)	_
(10) 未払消費税等	(2,696,078)	(2,696,078)	_
(11) 賞与引当金	(2,698,300)	(2,698,300)	-
(12) 役員賞与引当金	(51,371)	(51,371)	_

<sup>(\*1)</sup>負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)売掛金および受取手形、未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2) 受取手形・売掛金・未収入金、(3)前払費用、(4)短期貸付金

これらは現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 買掛金、(7) 未払金、(8)未払費用、(9)未払法人税等、(10)未払消費税等、(11)賞与引当金、(12)役員賞与引当金
  - これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (注2) 投資有価証券および関係会社株式は市場性がなく、かつ合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが 極めて困難と考えられるため、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	226,797
関係会社株式	9.760.460

#### 8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

(単位:千円)

17024 12000 10 12	从日10050 从八王女怀工节								
属性	会社等の名前	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高		
親会社				(営業取引)					
		被所有直接	役員の兼任、	テレマーケティング業務 人材派遣業務等 の提供	54,817,180	売掛金	6,645,796		
		51%	当社業務の提供、 資金の貸借等	(営業取引以外の取引)					
				資金の貸付/回収	△ 15,095,043	短期貸付金	8,190,541		
				配当金の支払	20,400,000				
その他の 関連会社	三井物産株式会社	被所有直接 49%	役員の兼任、 当社業務の提供等	配当金の支払	19,600,000				

<sup>(</sup>注1)取引条件および取引条件の決定方針等

(注1)取引家件あよび取引家件の決定力計等 親会社に対する貸付については、市場金利を勘案して決定しております。 価額その他の取引条件は市場実勢を勘案して個別に見積書を提出し価額交渉の上で決定しております。 (注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。 (注3)資金の貸付における取引金額については、当期末と前期末の純増減額を記載しております。

### 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額976,370,182 円 37銭1株当たり当期純利益68,783,172 円 17銭

#### 10. その他の注記

#### 企業結合に関する注記

当社は、2023年9月1日にりらいあコミュニケーションズ株式会社と、当社を存続会社として吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

統合当事企業の名称およびその事業の内容

吸収合併存続会社 株式会社KDDIエボルバ 事業の内容 コンタクトセンター事業等

吸収合併消滅会社りらいあコミュニケーションズ株式会社

事業の内容 コンタクトセンター事業等

企業結合日 2023年9月1日

企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、りらいあコミュニケーションズ株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称 アルティウスリンク株式会社(2023年9月1日付で商号を変更)

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、取得の取引として処理しております。

取得対価は支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。なお、これらの配分は完了していないため、現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、支配獲得日から1年間は金額を修正することがあります。

以 上

# 貸借対照表 (2023年3月31日現在)

株式会社KDDIエボルバ

科目	金 額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	39,232,290	流動負債	12,266,322
現 金 及 び 預 金	296,320	買 掛 金	384,497
売 掛 金	13,664,907	未 払 金	1,212,648
貯 蔵 品	150,153	未 払 費 用	5,545,410
前 払 費 用	1,071,079	未 払 法 人 税 等	1,264,982
短期貸付金	23,285,584	未 払 事 業 所 税	191,506
未収入金	695,031	未払消費税等	1,664,079
そ の 他	76,922	前 受 金	5,304
貸倒引当金	△ 7,706	預 り 金	460,876
固定資産	12,740,121	賞 与 引 当 金	1,380,793
有形固定資産	7,074,690	役員賞与引当金	17,707
建物	4,459,004	資 産 除 去 債 務	86,287
構築物	88,164	そ の 他	52,233
機 械 及 び 装 置	7,631	固定負債	208,881
エ 具・器 具・備 品	1,509,299	長 期 未 払 金	181,650
土 地	446,772	長 期 預 り 金	15,240
リース資産	13,770		11,991
建設仮勘定	550,051	負債合計	12,475,203
無形固定資産	953,686	(純資産の部)	
ソフトウェア	549,903	株主資本	39,497,207
の れ ん	403,370	資本金	100,000
商標権	414	利益剰余金	39,397,207
投資その他の資産	4,711,745	利 益 準 備 金	121,105
長期前払費用	61,650	その他利益剰余金	39,276,102
前 払 年 金 費 用	978,988	繰 越 利 益 剰 余 金	39,276,102
繰延税金資産	642,371	(うち当期純利益)	(6,315,421)
敷金及び保証金	3,028,735	純資産合計	39,497,207
資産合計	51,972,411	負債純資産合計	51,972,411

### 1. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

- 2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資產 定額法
  - (2)無形固定資產 定額法
- 3. のれんの償却方法及び償却期間

償却期間12年で定額法により償却しております。

- 4. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上 しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき 計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による 按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)を適用しており、以下の5ステップアプローチにもとづき顧客への財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社は、様々な業種の顧客に対してコンタクトセンターサービスを中心としたBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービスや人材派遣サービスを提供しております。主要サービスにおける主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) コンタクトセンターサービスを中心としたBPOサービス

あらかじめ顧客と合意したBPOサービスを提供することを履行義務として識別しており、サービスが提供された時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、BPOサービス開始時等に発生する初期構築費については構築が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

#### (2) 人材派遣サービス

あらかじめ顧客と合意したスタッフの派遣サービスを提供することを履行義務として識別しており、サービスが提供された時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

#### 2. 会計上の見積り

#### (1) 繰延税金資産の回収可能性

当社は、過去3年及び当期の各事業年度において、将来減算一時差異の金額を十分に上回る課税所得が生じており、かつ、当期末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないことから、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の「分類1」に該当すると判断し、繰延税金資産の全額を回収可能と見積もっております。

上述の判断を行うにあたって、「当期末において、近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれない」という仮定を置いており、当該仮定が主要な仮定に該当します。

当該仮定を設定するにあたっては、経済環境、競争環境の変化等を考慮しております。

当該仮定に変化が生じた場合には、上述の会社分類に影響を及ぼすことを通じて、繰延税金資産の回収可能額の見積りが減少し、その結果、当期純利益にマイナスの影響を生じる可能性があります。

しかし、期末日においては、当該仮定の変更が必要となるような重要な経営環境の悪化を予見する事実は 認識しておりません。

#### (2) 固定資産、のれんの減損

主要な資産グループについて、固定資産の減損の兆候はないという判断をしております。

当該判断において、「当期末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれない」という仮定を置いており、当該仮定が主要な仮定に該当します。

当該仮定を設定するにあたっては、当社の主要事業であるBPO・人材派遣の市場規模が拡大基調にあることを考慮しています。

当該仮定に変化が生じ、減損の兆候があると判断された場合に、対象となる資産の将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、減損損失を計上する場合、当期純利益にマイナスの影響を生じる可能性があります。 しかし、期末日においては、当該仮定の変更が必要となるような重要な経営環境の悪化を予見する事実は 認識しておりません。

# 貸借対照表 (2022年3月31日現在)

株式会社KDDIエボルバ

休式去社へししエーバルバ		-	(単位:十円)
科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	38,087,393	流動負債	15,072,391
現 金 及 び 預 金	407,610	買 掛 金	543,246
売 掛 金	15,653,909	未 払 金	1,853,760
貯 蔵 品	184,641	未 払 費 用	6,182,977
前 払 費 用	1,044,626	未 払 法 人 税 等	1,463,701
短期貸付金	20,600,272	未 払 事 業 所 税	189,510
未収入金	180,196	未払消費税等	2,279,497
そ の 他	52,859	前 受 金	6,340
貸 倒 引 当 金	△ 36,720	預 り 金	612,499
固定資産	12,838,983	賞 与 引 当 金	1,844,305
有形固定資産	6,928,406	役員賞与引当金	29,310
建物	4,522,688	資 産 除 去 債 務	18,317
構築物	99,172	そ の 他	48,930
機 械 及 び 装 置	22,702	固定負債	210,546
エ 具・器 具・備 品	1,253,148	長 期 未 払 金	195,306
土 地	446,772	長期預り金	15,240
建設仮勘定	583,925	負債合計	15,282,937
無形固定資産	1,208,573	(純資産の部)	
ソフトウェア	625,385	株主資本	35,643,439
の れ ん	582,645	資本金	100,000
商 標 権	544	利益剰余金	35,543,439
投資その他の資産	4,702,004	利 益 準 備 金	121,105
長期前払費用	39,030	その他利益剰余金	35,422,334
前 払 年 金 費 用	978,295	繰 越 利 益 剰 余 金	35,422,334
繰 延 税 金 資 産	939,549	(うち当期純利益)	(6,154,021)
敷金及び保証金	2,745,130		
破産更生債権等	2,136		
貸倒引当金	△ 2,136	純資産合計	35,643,439
資産合計	50,926,376	負債純資産合計	50,926,376

### 1. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

- 2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定額法
  - (2)無形固定資產 定額法
- 3. のれんの償却方法及び償却期間

償却期間12年で定額法により償却しております。

- 4. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき 計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による 按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)を適用しており、以下の5ステップアプローチにもとづき顧客への財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社は、様々な業種の顧客に対してコンタクトセンターサービスを中心としたBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービスや人材派遣サービスを提供しております。主要サービスにおける主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) コンタクトセンターサービスを中心としたBPOサービス

あらかじめ顧客と合意したBPOサービスを提供することを履行義務として識別しており、サービスが提供された時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、BPOサービス開始時等に発生する初期構築費については構築が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(2) 人材派遣サービス

あらかじめ顧客と合意したスタッフの派遣サービスを提供することを履行義務として識別しており、サービスが提供された時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 重要な会計方針の変更

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。) 等を当期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

#### 3. 会計上の見積り

#### (1) 繰延税金資産の回収可能性

当社は、過去3年及び当期の各事業年度において、将来減算一時差異の金額を十分に上回る課税所得が生じており、かつ、当期末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないことから、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の「分類1」に該当すると判断し、繰延税金資産の全額を回収可能と見積もっております。

上述の判断を行うにあたって、「当期末において、近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれない」という仮定を置いており、当該仮定が主要な仮定に該当します。

当該仮定を設定するにあたっては、経済環境、競争環境の変化等を考慮しております。

当該仮定に変化が生じた場合には、上述の会社分類に影響を及ぼすことを通じて、繰延税金資産の回収可能額の見積りが減少し、その結果、当期純利益にマイナスの影響を生じる可能性があります。

しかし、期末日においては、当該仮定の変更が必要となるような重要な経営環境の悪化を予見する事実は 認識しておりません。

#### (2) 固定資産、のれんの減損

主要な資産グループについて、固定資産の減損の兆候はないという判断をしております。

当該判断において、「当期末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれない」という仮定を置いており、当該仮定が主要な仮定に該当します。

当該仮定を設定するにあたっては、当社の主要事業であるBPO・人材派遣の市場規模が拡大基調にあることを考慮しています。

当該仮定に変化が生じ、減損の兆候があると判断された場合に、対象となる資産の将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、減損損失を計上する場合、当期純利益にマイナスの影響を生じる可能性があります。しかし、期末日においては、当該仮定の変更が必要となるような重要な経営環境の悪化を予見する事実は認識しておりません。

# 貸借対照表 (2021年3月31日現在)

株式会社KDDIエボルバ

科目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	36,777,789	流動負債	17,572,879
現 金 及 び 預 金	552,596	買 掛 金	458,301
売 掛 金	13,842,600	未 払 金	888,782
貯 蔵 品	188,014	未 払 費 用	5,988,811
前 払 費 用	837,400	未 払 法 人 税 等	1,863,191
短 期 貸 付 金	21,053,440	未 払 事 業 所 税	170,753
未 収 入 金	298,415	未払消費税等	5,790,346
そ の 他	38,336	前 受 金	2,664
貸 倒 引 当 金	△ 33,014	預 り 金	685,677
固定資産	12,279,275	賞 与 引 当 金	1,643,052
有形固定資産	6,551,625	役 員 賞 与 引 当 金	18,880
建物	4,561,437	資 産 除 去 債 務	13,486
構築物	110,179	そ の 他	48,930
機 械 及 び 装 置	56,934	固定負債	199,633
エ 具・器 具・備 品	1,348,592	長 期 未 払 金	184,423
土 地	446,771	長期預り金	15,210
建設仮勘定	27,708	負債合計	17,772,513
無形固定資産	1,298,817	(純資産の部)	
ソフトウェア	536,211	株主資本	31,284,551
の れ ん	761,920	資本金	100,000
商 標 権	685	利益剰余金	31,184,551
投資その他の資産	4,428,833	利 益 準 備 金	121,105
長期前払費用	38,577	その他利益剰余金	31,063,446
前 払 年 金 費 用	1,013,487	繰 越 利 益 剰 余 金	31,063,446
繰 延 税 金 資 産	944,152	(うち当期純利益)	(4,487,767)
敷金及び保証金	2,432,616		
破産更生債権等	2,136		
貸倒引当金	△ 2,136	純資産合計	31,284,551
資産合計	49,057,064	負債純資産合計	49,057,064

#### 1. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

- 2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資產 定額法
  - (2)無形固定資產 定額法
- 3. のれんの償却方法及償却期間12年で定額法により償却しております。
- 4. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 2. 会計上の見積り

(1) 繰延税金資産の回収可能性

当社は、過去3年及び当期の各事業年度において、将来減算一時差異の金額を十分に上回る課税所得が生じており、かつ、当期末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないことから、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の「分類1」に該当すると判断し、繰延税金資産の全額を回収可能と見積もっております。

上述の判断を行うにあたって、「当期末において、近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれない」という仮定を置いており、当該仮定が主要な仮定に該当します。

当該仮定を設定するにあたっては、経済環境、競争環境の変化等を考慮しております。

当該仮定に変化が生じた場合には、上述の会社分類に影響を及ぼすことを通じて、繰延税金資産の回収可能額の見積りが減少し、その結果、当期純利益にマイナスの影響を生じる可能性があります。

しかし、期末日においては、当該仮定の変更が必要となるような重要な経営環境の悪化を予見する事実は認識しておりません。

(2)固定資産、のれんの減損

主要な資産グループについて、固定資産の減損の兆候はないという判断をしております。

当該判断において、「当期末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれない」という仮定を置いており、当該仮定が主要な仮定に該当します。

当該仮定を設定するにあたっては、当社の主要事業であるBPO・人材派遣の市場規模が拡大基調にあることを考慮しています。

当該仮定に変化が生じ、減損の兆候があると判断された場合に、対象となる資産の将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、減損損失を計上する場合、当期純利益にマイナスの影響を生じる可能性があります。

しかし、期末日においては、当該仮定の変更が必要となるような重要な経営環境の悪化を予見する事実は認識しておりません。

# 貸借対照表 (2020年3月31日現在)

株式会社KDDIエボルバ

科目	金 額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	<del></del>
流動資産	28,320,459		11,914,730
現金及び預金	640,172	買掛金	449,867
売 掛 金	11,707,849	リース債務	12,212
貯 蔵 品	174,069	未 払 金	616,520
前 払 費 用	717,600	未 払 費 用	5,597,000
短 期 貸 付 金	14,516,576	未払法人税等	1,075,898
未 収 入 金	524,764	未払事業所税	152,581
そ の 他	70,865	未払消費税等	1,849,794
貸倒引当金	△ 31,439	前 受 金	3,921
固定資産	12,021,370	預 り 金	722,723
有形固定資産	6,672,016	賞 与 引 当 金	1,348,073
建物	4,772,201	役 員 賞 与 引 当 金	31,800
構築物	178,971	資 産 除 去 債 務	5,406
機 械 及 び 装 置	79,480	そ の 他	48,930
エ 具・器 具・備 品	1,102,541	固定負債	234,898
土 地	446,771	リース債務	30,305
リ ー ス 資 産	38,491	長 期 未 払 金	189,383
建設仮勘定	53,558	長期預り金	15,210
無形固定資産	1,606,942	負債合計	12,149,628
ソフトウェア	632,970	(純資産の部)	
の れ ん	941,195	株主資本	28,192,200
電話加入権	31,925	資本金	100,000
商 標 権	850	利益剰余金	28,092,200
投資その他の資産	3,742,411	利 益 準 備 金	121,105
長期前払費用	45,949	その他利益剰余金	27,971,095
前 払 年 金 費 用	1,068,607	繰 越 利 益 剰 余 金	27,971,095
繰延税金資産	490,274	(うち当期純利益)	(5,196,344)
敷金及び保証金	2,137,580		
破産更生債権等	4		
貸 倒 引 当 金	△ 4	純資産合計	28,192,200
資産合計	40,341,829	負債純資産合計	40,341,829

### 1. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による 簿価切下げの方法により算定)

- 2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法
  - (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法
  - (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理を引き続き採用しております。

- 3. のれんの償却方法及び償却期間 償却期間12年で定額法により償却しております。
- 4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 2. 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、投資その他の資産の「敷金及び保証金」に含めて表示しておりました差入保証金337,029 千円について、未収入金に含めて表示しております。

なお、全事業年度における差入保証金の金額は305,492千円です。